電子掲示板上的名誉毀損書き込みへの対応

先日、顧客から当社（A社）に対して、インターネット上の電子掲示板に「A社は先日社員による多額の横領が発覚し、今月中に倒産しそうである」との書き込みがあるが本当か、との問い合わせがありました。「当社社員による横領」や「倒産しそう」などとの事実は全くなく、当社に対する嫌がらせであると思われます。書き込みは1ヶ月以上前になされていたようで、書き込みをした人物の素性、所在は不明ですが、当社としてどのような対応をとることが可能でしょうか。

1. 電子掲示板上的名誉毀損の書き込みについて

特定の者を誹謗中傷する表現行為は、その者に対する名誉毀損にあたり、表現行為をした者は原則として不法行為による損害賠償責任を負うことになります。

上記の表現行為が違法ではなく正当なものと認められるためには、①公共の利害に関する事実に係るもので、②目的が専ら公益を図ることにあると認められ、③指摘する事実が真実であるか、あるいは真実であると誤信したことについて相当の理由があるという3つの要件を満たさなければなりません。

本件の場合、そもそも「当社社員による横領」や「倒産しそう」との点が真実でないうえ、公共の利害に関するものとも、公益目的のための書き込みとも認められないと思われるから、当該書き込みは違法行為となります。

従って、書き込みをした者の氏名、所在等を特定できれば、当社としてはその者に対して損害賠償、表現の訂正や謝罪広告の掲載等を求めていくことが考えられます。

しかし、インターネットの電子掲示板については、電子掲示板が匿名で利用されているという性質から、書き込みをした人物の素性や所在を調査することは一般に容易ではありません。

しかも、電子掲示板に対する名誉毀損の書き込みについては、広範囲に亘る不特定多数の人々が閲覧でき、書き込みが削除されない限りそのような状態が継続することから、時間の経過に伴い被害が拡大していくことになります。

従って、現実的な対応としては、電子掲示板を運営する管理者に対して、当該書き込

みを削除するよう求めたいところですが、このような場合、管理者として当該書き込みを削除する法律上の義務があるかどうかの問題となります。

2. 東京地裁平成17年3月22日判決

この問題について、東京地裁平成17年3月22日判決は、電子掲示板において、特定の会社（被害会社）に対する名誉毀損等の違法な書き込みがあり、被害会社から管理者に対して当該書き込みを削除の要求をしたが、管理者が直ちには削除しなかったという事案で、「本件掲示板に本件名誉毀損発言等のような違法な発言が書き込まれた場合には、インターネットを通じて本件掲示板にアクセスし得る極めて広範囲の不特定多数の人々が当該発言を閲覧し得ることから、時間が経つほど被害が拡大し、違法な発言の対象となった者の被害は甚大なものとならざるを得ない。また、かかる違法な発言が匿名で書き込まれた場合、被害者としては直接書込をした者に対して事後的に責任を追究することで被害を回復することは困難であり、違法な発言による被害拡大を抑えるためには、当該発言を削除することが何よりも必要になる。他方、被告（管理者）は、本件掲示板を設置・運営し、そのシステムを管理しており、本件掲示板に書き込まれた本件発言等を削除することができる立場にあると認められ・・・被告の設置・運営する掲示板において、違法な権利侵害が行われている以上、管理者である被告が本件名誉毀損発言等を削除すべきものとしても、被告自身が被る不利益は小さいものといえる。」と判示し、管理者は被害会社に対し、被害会社の名誉を毀損する書き込みを削除すべき条理上の義務を負うと判断しました。

また、東京地裁平成16年5月18日判決や、東京高裁平成14年12月25日判決も、ほぼ同趣旨で、電子掲示板に名誉毀損の書き込みがなされた場合、管理者にこの書き込みを削除すべき義務があることを認めています。

3. 管理者の責任の範囲について

更に、当社としては、書き込みがなされてから1ヶ月以上の間、当社の名誉を毀損する書き込みが電子掲示板に表示され続けていたことについて、管理者に対して何らかの責任を求めたいと考えるところでしょう。

しかし、管理者の責任について、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）が、同法に定める「特

定電気通信役務提供者」にあたる者は、情報の流通によって他人の権利が侵害されていることを知っていたとき、又は、知ることができたと認めるに足りる相当の理由があるときでなければ損害賠償責任を負わないと定めており（同法3条1項）、管理者として特定の者を誹謗中傷するような書き込みがなされていないかを常時監視していなければならないというものではありません。

ですから、管理者の運営する電子掲示板に当社に対する名誉毀損の書き込みがなされたとしても、当社から管理者に対しては、原則として当該書き込みの削除を求めることができるのみであり、当該書き込みがなされてから当社として当該書き込みの削除を求めるまでの期間について、管理者に損害賠償等の何らかの責任を問うことは極めて困難です。

これに対して、管理者が名誉毀損の書き込みがあることを知った後は、管理者としても当該書き込みについての削除義務違反を理由とする損害賠償責任を負うこととなります。

前記の東京地裁平成17年3月22日判決は、管理者が被害会社から名誉毀損の書き込みを削除するよう求められたにも関わらず、これを削除せず放置したことにより、被害会社が社会的な評価の低下による損害を受けたとして、50万円の損害賠償を認めています。

4. 本件について

本件の場合、当社はまず管理者に対して、当社に対する名誉毀損の書き込みを削除するよう求めていくべきでしょう。

管理者が当該書き込みの削除要求に応じない場合には、管理者を相手として当該書き込みの削除と損害賠償を求める訴訟を提起して解決を図ることも検討する必要があるでしょう。